

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第153期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	小湊鐵道株式会社
【英訳名】	-
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 晋平
【本店の所在の場所】	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2
【電話番号】	市原(0436)-21-3133
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北條 丈夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2
【電話番号】	市原(0436)-21-3133
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北條 丈夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第149期 平成19年3月	第150期 平成20年3月	第151期 平成21年3月	第152期 平成22年3月	第153期 平成23年3月
営業収益(百万円)	6,321	6,365	6,122	5,748	5,494
経常利益(百万円)	627	302	708	487	360
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	418	17	165	89	1
包括利益(百万円)	-	-	-	-	193
純資産額(百万円)	6,441	5,477	5,245	5,450	5,234
総資産額(百万円)	40,536	37,685	35,984	36,259	35,110
1株当たり純資産額(円)	1,590.59	1,352.45	1,295.26	1,345.88	1,296.16
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	103.39	4.22	40.83	21.98	0.42
自己資本比率(%)	15.89	14.53	14.58	15.03	14.91
自己資本利益率(%)	6.50	0.31	3.15	1.63	-
営業活動によるキャッシュ フロー(百万円)	850	1,443	612	1,003	774
投資活動によるキャッシュ フロー(百万円)	1,063	79	8	633	463
財務活動によるキャッシュ フロー(百万円)	224	1,502	554	126	608
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	563	423	490	988	690
従業員数(人)	748	748	738	757	773

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第149期 平成19年3月	第150期 平成20年3月	第151期 平成21年3月	第152期 平成22年3月	第153期 平成23年3月
営業収益(百万円)	5,228	5,279	5,048	4,796	4,623
経常利益(百万円)	609	297	692	471	370
当期純利益(百万円)	410	24	160	78	2
資本金(百万円)	203	203	203	203	203
発行済株式総数(千株)	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050
純資産額(百万円)	6,110	5,154	4,917	5,112	4,900
総資産額(百万円)	40,182	37,359	35,568	35,831	34,637
1株当たり純資産額(円)	1,508.70	1,272.64	1,214.21	1,262.32	1,213.52
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	101.35	5.97	39.59	19.47	0.74
自己資本比率(%)	15.21	13.80	13.83	14.27	14.15
自己資本利益率(%)	6.72	0.47	3.26	1.54	0.06
配当性向(%)	4.93	83.70	12.63	25.68	675.68
従業員数(人)	531	540	524	549	565

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3. 「株価収益率」について、非上場のため、記載していない。

2【沿革】

年月	事項
大正 6 年 5 月	小湊鐵道株式会社設立（資本金150万円）、本社 千葉市寒川町
9 年 5 月	本社移転 東京都日本橋呉服町
14 年 3 月	鐵道第 1 期線（五井～里見25.7km）營業開始
15 年 9 月	鐵道第 2 期線（里見～月崎4.1km）營業開始
昭和 2 年 6 月	資本金300万円
3 年 5 月	鐵道第 3 期線（月崎～上総中野9.3km）營業開始
3 年 8 月	本社移転 千葉縣市原市五井1472番地
22 年 7 月	資本金470万円
22 年 7 月	袖ヶ浦自動車株式会社を合併し、自動車業（乗合バス）營業開始
24 年 11 月	自動車業（貸切バス）營業開始
26 年 1 月	自動車業（タクシー）營業開始
27 年 10 月	資本金1,000万円
30 年 8 月	市原市磯ヶ谷にて小湊タクシー（当時は三和タクシー）設立、營業開始
31 年 12 月	資本金3,000万円
34 年 8 月	資本金6,000万円
35 年 2 月	大多喜タクシーを買収し、夷隅郡にて營業開始
35 年 10 月	資本金9,000万円
36 年 6 月	日の出タクシーを買収し、千葉市内にて營業開始
37 年 4 月	資本金 1 億3,500万円 牛久タクシーを買収し、市原市内にて營業開始
38 年 10 月	資本金 2 億250万円
39 年 6 月	幕張タクシーを買収し、千葉市内にて營業開始
42 年 10 月	木更津タクシーを買収し、木更津市内にて營業開始
53 年 8 月	長生郡長南町にゴルフ場完成（子会社の株式会社長南カントリークラブに経営を委託。53年10月オープン）
61 年 3 月	自動車業（タクシー）營業譲渡（譲渡先 子会社の小湊鐵道タクシー株式会社）
平成 5 年 6 月	本社町名地番変更（千葉縣市原市五井中央東 1 丁目 1 番地 2）
5 年 10 月	千葉市稲毛区に賃貸オフィスビル（こみなと稲毛ビル）竣工（こみなと興産株式会社に運営を委託）
7 年 10 月	長生郡長南町にパブリックゴルフ場完成（株式会社長南パブリックコースに賃貸。平成 7 年 10 月オープン）
11 年 4 月	日の出タクシー(株)と幕張タクシー(株)を、小湊鐵道タクシー株式会社に吸収合併
12 年 1 月	観光部出洲港車庫を廃止し、姉崎車庫に移転
13 年 9 月	「こみなと稲毛ビル」にギャラリー新設

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社・親会社・子会社7社及びその他の関係会社1社で構成されており、運輸、不動産、レジャー・サービスを主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸(8社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社・京成電鉄(株)
自動車運送事業	当社・九十九里鉄道(株) ・京成電鉄(株)
ハイヤータクシー事業	小湊鉄道タクシー(株) ・小湊タクシー(株) ・牛久タクシー(株) 木更津タクシー(株) ・大多喜タクシー(株)

(2) 不動産(2社)

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社・京成電鉄(株)
不動産賃貸業	当社・京成電鉄(株)

(3) レジャー・サービス(2社)

事業の内容	会社名
ゴルフ場の経営	(株)長南カントリークラブ
ゴルフ場の管理	長南グリーン(株)

(4) その他(1社)

事業の内容	会社名
物品販売の斡旋	当社

(注) は連結子会社

は非連結子会社

はその他の関係会社

は親会社

上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
九十九里鉄道(株)	千葉県東金市田間	10	運輸事業 (乗合及び貸 切バス)	(被所有) 63.8	役員の兼任等4名

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)長南カントリークラ ブ 1	市原市五井中央東	50	レジャー・ サービス業	100	当社所有のゴルフ 場の運営を行って いる。 役員の兼任等7名
小湊鉄道タクシー(株) 1	千葉市美浜区新港	30	運輸事業 (タクシー業)	100	燃料の販売 不動産の賃貸 役員の兼任等4名
小湊タクシー(株)	市原市五井中央東	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等4名
牛久タクシー(株)	市原市牛久	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等5名
木更津タクシー(株)	木更津市潮浜	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等4名
大多喜タクシー(株)	夷隅郡大多喜町	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等4名

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
京成電鉄(株) 2	東京都墨田区	36,803	運輸業 不動産業	(被所有) 19.0	役員の兼任等3名

- (注) 1. 特定子会社
2. 有価証券報告書提出会社
3. 主要な事業の内容欄は、セグメント情報に記載された名称を記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	728
不動産事業	8
レジャー・サービス業	20
その他	2
全業(共通)	15
合計	773

(注) 従業員数は就業人員である。平均臨時雇用者については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
565	51.4	5.6	3,840

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	540
不動産事業	8
その他の事業	2
全業(共通)	15
合計	565

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。平均臨時雇用者については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

- 提出会社の小湊鉄道労働組合は昭和21年1月に結成され、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟している。
平成23年3月末の組合員数は412名である。
- 連結会社の小湊鉄道タクシー株式会社及び小湊タクシー株式会社は、それぞれ労働組合を結成している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

東日本大震災により多くの同胞の命が一瞬のうちに奪われました。多くの犠牲者に心よりお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々が一日も早く平穏な生活を取り戻すことが出来ますよう願っております。当社への震災の直接的影響はほとんどありませんでしたが、レジャーにまつわるバス旅行や鉄道沿線へのハイカーの出控え等の影響が今後も一定期間続くものと思われます。また、地方公共交通事業においては依然として少子高齢化やマイカーシフト等により経営環境は厳しさを増しております。

こうした中で、当社は堅実な経営方針をベースに積極的に幅広い営業政策を進めて参りました。

その結果、当社グループの当期総収入は58億3,199万円で前年同期に比し5,345万円0.9%減少致しました。主な減少の理由は、分譲不動産売却の売却の減少によるものであります。一方支出については58億1,786万円で前年同期比8,825万円1.5%増加致しました。主な増加の理由は、燃料費及び減価償却費の増加によるものであります。

よって当期経常利益は3億6,050万円で前年同期比1億2,735万円減、税金等調整前当期純利益として、前年実績を1億4,171万円下回る1,412万円、当期純損失は169万円（前期は当期純利益8,902万円）となりました。

今後とも安全輸送を最優先に、グループの一丸となって安定経営と営業活動を活発に進めて参る所存であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

運輸事業

鉄道事業については、当期は沿線地帯の高齢化や過疎化の進展、3月11日に発生した大地震後の出控え等、厳しい環境下での1年間でした。その結果、乗車人員は普通券で4.0%減、通勤定期は7.3%それぞれ減少致しました。通学定期は沿線高校などの生徒増加があり4.7%増加しましたが、総数では2.3%減少し138万人となりました。当期も懐石料理列車をはじめとする各種イベントの継続充実に努めるとともに、JRやJT Bとの新たな共同企画「ぼっぼや体験」などを夏休みに実施し多くのお客様に喜んでいただきました。また、地域に根ざしたオリジナル商品の開発にも努め、新商品ラスクを販売開始いたしました。当期の鉄道収入は5億629万円で前年同期比2.1%減少いたしました。今後とも鉄道の基本である安全運行と地域の活性化のため努力して参ります。

乗合バス事業のうち一般路線バスについては、千葉みなとループバスの新規開業、八幡～労災線深夜バスの運行開始、千葉～ちはら台深夜急行バスの運行を開始するなど利用者の要望に応じて参りました。一方、不採算路線の一部を合理化し、また学生輸送の大幅減少がありました。高速バスについては、新たに五井～新宿駅線の運行開始を実施致しました。また、羽田空港国際線ターミナルの開業に合わせ、各羽田空港線の乗り入れを開始致しました。昨年度に一部エリアで運用を開始しましたバスモサービスのエリアを拡充し、姉崎エリア・木更津エリア・一部高速バスでも利用可能と致しました。今後もバスモエリアの拡充を図ってまいります。当期の乗合バス収入は30億6,222万円で前年同期比1.8%減少致しました。当期はバス車両11両を新造配備致しました。

貸切バス事業では、当期の赤トンボツアーは夏季に「福島温泉と吾妻スカイラインの旅」冬季には「妙義山と磯部温泉の旅」を実施致しました。また、秋には第65回国民体育大会が千葉県で開催され、当社では市原市をはじめ複数エリアでのバス輸送を実施致しました。その他企業送迎バスの新規受注等もありました。当期の貸切バス収入は4億9,566万円で前年同期に比し11.0%増加致しました。当期はバス車両1両を新造配備致しました。

タクシー事業については、依然として積年の悩みである乗務員不足が解消されずにあります。稼働車数は前年同期比0.8%増加しましたが、営業収入は6億3,832万円で前年同期比3.8%減に終わりました。

以上により、当期運輸事業の連結営業収入総額は47億251万円で前年同期に比較して4,332万円0.9%減少致しました。その結果、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1億66万円減の8億3,381万円になりました。

(業界別営業収益)

種別	前連結会計年度 21.4.1から 22.3.31まで	当連結会計年度 22.4.1から 23.3.31まで	対前期増減率 (%)
鉄道事業(千円)	517,167	506,292	2.1
乗合バス事業(千円)	3,118,882	3,062,227	1.8
貸切バス事業(千円)	446,564	495,668	11.0
タクシー事業(千円)	663,228	638,327	3.8
計(千円)	4,745,843	4,702,515	0.9

(提出会社の営業成績)

鉄道事業

種別	単位	前連結会計年度 21.4.1から 22.3.31まで	当連結会計年度 22.4.1から 23.3.31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	365	365	-
営業料	料	39.1	39.1	-
客車走行料	千料	799	777	2.8
旅客人員	定期	千人	822	1.1
	定期外	千人	601	4.1
	計	千人	1,423	2.4
旅客収入	定期	千円	186,608	1.1
	定期外	千円	278,937	3.5
	計	千円	465,546	2.5
運輸雑収	千円	51,621	52,497	1.7
収入合計	千円	517,167	506,292	2.1

乗合バス事業

種別	単位	前連結会計年度 21.4.1から 22.3.31まで	当連結会計年度 22.4.1から 23.3.31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	365	365	-
期末営業料	料	1,255.1	1,288.6	2.7
走行料	千料	12,675	12,861	1.5
旅客人員	千人	11,387	10,726	5.8
旅客運送収入	千円	2,931,078	2,891,910	1.3
運送雑収	千円	187,803	170,317	9.3
計	千円	3,118,882	3,062,227	1.8

貸切バス事業

種別	単位	前連結会計年度 21.4.1から 22.3.31まで	当連結会計年度 22.4.1から 23.3.31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	365	365	-
走行料	千料	1,217	1,318	8.3
旅客人員	千人	347	438	26.1
旅客運送収入	千円	384,345	438,643	14.1
運送雑収	千円	62,219	57,024	8.3
計	千円	446,564	495,668	11.0

不動産事業

不動産事業においては、鴨川市所在の分譲土地147㎡を販売致しました。当期の連結不動産収入は4億1,556万円の前年同期比26.0%減少致しました。その結果、セグメント損失（営業損失）は前年同期比2,660万円減の5,236万円となりました。

不動産事業営業成績

種別	単位	前連結会計年度 21.4.1から 22.3.31まで	当連結会計年度 22.4.1から 23.3.31まで	対前期増減率 (%)
土地分譲収入	千円	152,040	8,000	94.7
不動産賃貸収入	千円	552,130	541,920	1.8
消去	千円	142,620	134,360	5.8
計	千円	561,550	415,560	26.0

レジャー・サービス業

当期も当社グループのゴルフ場は各種営業活動を推進し、コース・ハウスの整備・改善に努めましたが、当期の連結レジャー・サービス業収入は3億6,652万円の前年同期に比し15.0%減少し、総来場者数も前年同期に比し12.1%減少致しました。その結果、セグメント利益（営業利益）は前年同期比2,825万円減の4,336万円となりました。

レジャー・サービス業営業成績

種別	単位	前連結会計年度 21.4.1から 22.3.31まで	当連結会計年度 22.4.1から 23.3.31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	360	343	4.7
来場者数	人	27,377	24,054	12.1
営業収入	千円	431,073	366,527	15.0

その他

その他の事業営業成績

種別	単位	前連結会計年度 21.4.1から 22.3.31まで	当連結会計年度 22.4.1から 23.3.31まで	対前期増減率 (%)
その他収入	千円	9,739	9,639	1.0
計	千円	9,739	9,639	1.0

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得た資金と投資活動及び財務活動に対して使用した資金との差引により、前連結会計年度末より2億9,705万円減少し6億9,094万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュフロー）

営業活動により増加した資金は7億7,476万円であります。当期は税金等調整前当期純利益が前年より減少となったことに加え、退職金の支払い等により営業活動により得た資金は前年より2億2,869万円減少となりました。

（投資活動におけるキャッシュフロー）

投資活動により使用した資金は4億6,319万円の前年より1億7,011万円減少致しました。減少の主な理由は、固定資産の売却が多額であったことと保険積立金の解約による収入があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動に関しましては、社債を3億円発行致しましたが、借入金の返済に努めましたので6億863万円（前年は1億2,693万円の獲得）を使用致しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは運輸事業による一般利用者を顧客とした営業を主体としており、製造や生産等は行っておりません。そのため「生産・受注及び販売の状況」については、「1.業績等の概要」においてセグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

国内経済は回復基調にあると言われておりますが、当社グループの主体である交通事業に関しては総体として上昇に向かっているとは感じられません。規制緩和による業者間の競争も構造的な問題として軽視できず、経営環境は決して改善されてはおりません。よって引き続きコストの削減が最大の生き残り策として求められます。収支面では経費の節減、パスモの導入による利便性の向上により営業収入の落ち込みにも対応できるものと思われま

す。

今後も公共性の高い企業として地元の信頼を深めていき、更にグループ各社間の連携を密にして柔軟な経営方針により活性化を図って参ります。

4【事業等のリスク】

- (1) 当社グループの事業内容は主に千葉県内において鉄道・乗合バス・貸切バス・タクシーによる旅客運輸事業を中心とし、他にゴルフ場経営・不動産業などを展開しております。
 - (2) グループ各社及び当社各部署は毎月1回当社の本社にて定例営業会議を開催し、グループ全体の方針及び各セクションの営業計画並びに実績・決算見込みなどをチェックし、グループとして一糸乱れぬ営業活動を推進しております。
 - (3) 当社グループがとっている経営方針には、特異なものはありません。
 - (4) 当社グループの主要な部門の運輸事業は一般旅客が対象であり、経営上・営業上あるいは取引先・取引慣行等につき、特記すべき事項はありません。
 - (5) 運輸事業の免許・運賃等は監督官庁の許認可を要するので、その指導に従っております。
 - (6) 重要な訴訟事件については該当ありません。
 - (7) 役員・従業員・関係会社等については特記すべき事項はありません。
 - (8) 親会社の九十九里鉄道株式会社並びに大株主の京成電鉄株式会社は当社と競業関係にあります。営業エリアが当社グループとは異なるため、同業として互いに情報交換し協力あるいは協議するなど、良好な関係にあります。これらの大株主とは特記すべき取引はありません。
 - (9) 固定資産の減損会計に関しては、現時点では当社グループの業績に影響を与える可能性はありませんが常にその可能性のチェックを続けます。
 - (10) 当連結会計年度末における借入金残高は264億円と総資産の75%に当たり、高いウエイトとなっていることから、今後金利の急激な上昇があれば当社グループの業績に重要な影響をあたえる可能性があります。よって金利設定は変動と固定を半々にして影響の軽減を図っております。また金利の上昇に際しては、それに伴う景気の活性化により当社グループの営業成績も好影響を受けるものと考えております。更に好況下においては保有分譲土地建物の販売促進により支払利息の増加をカバーして参る方針であります。
- (上記の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。)

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響によりあらゆる業種で被害を被る形となりました。政局は依然として不安定であり、雇用情勢・消費低迷等未だに経済の活性化には程遠いものと思われま

す。このような状況の下、当社グループの業績は、営業収益は54億9,424万円で前年同期に比し2億5,396万円4.4%減少いたしました。一方、営業費は46億5,089万円と前年同期に比し1億728万円2.3%減少いたしました。よって差引営業利益は前年同期に比し1億4,668万円減の8億4,334万円となりました。

税金等調整前当期純利益は1,412万円で前年同期比1億4,171万円減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産) 当連結会計年度末における流動資産の残高は、前年同期比2億303万円減少致しましたがその主たる要因は現預金の減少であります。

(固定資産) 当連結会計年度末における固定資産の残高は、前年同期比9億4,610万円減少致しましたがその主たる要因は土地及び建物の売却によるものであります。

(流動負債) 当連結会計年度末における流動負債の残高は、前年同期比5,395万円増加致しましたが、これは主に短期借入金(1年以内償還長期借入金を含む)の増加によるものであります。

(固定負債) 当連結会計年度末における固定負債の残高は、前年同期比9億8,659万円減少しておりますが、長期借入金の返済による減と投資有価証券の評価に伴う繰延税金負債の減によるものであります。尚、借入金残高は長短合わせますと約6億円の減となっております。

(純資産) 当連結会計年度末における純資産の残高は、前年同期比2億1,649万円減少致しましたが、これはその他有価証券評価差額金の減少1億9,151万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響をあたえる要因について

当社グループの中核となる乗合バス事業についてはアクアラインは順調に推移しておりますが、一般路線バスは減少傾向にあり、また規制緩和の結果、新規業者の参入による見積合戦の激化の関係で単価の引き下げを余儀なくされ、非常に不安定な状況が続くと思われま

す。この様な経営環境であるが、通勤及び通学貸切バスや市民バスについては、長期契約を目指し営業活動に励み、当社グループの顧客に対する長年の信頼と誠意を武器にして勝ち抜いて行く所存であります。

一方支出面では引き続き減収に対し人件費のダウンを実施することで切り抜けて参りましたが、これ以上の引き締めは限界と思われま

す。退職給付費用が年々減少していることにより、収入の減に対し貢献することになります。よって当分の間は余裕をもった経営状態が続くものと考えま

す。(上記の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、鉄道事業は保守と修繕により安全運行を維持することを中心とし、新規の設備投資はない。自動車事業は乗合バス11両及び貸切バス1両、パスモの導入、タクシー3両を新造した。不動産事業については、ゴルフ場クラブハウス内諸施設の更新・補修を行い利用者の利便性向上に努めた。よってグループ全体としては総額4億6,672万円の設備投資額を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成23年3月31日現在における、セグメントごとの設備の概要は次のとおりである。

(A) 総括表(帳簿価額)

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	車両及び 機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
運輸事業						
鉄道事業	(782) 197	285	(17両) 36	60	579	73
乗合バス事業	(85) 1,946	151	(242両) 721	30	2,849	434
貸切バス事業	(4) 12	3	(32両) 67	1	85	33
タクシー事業	(15) 40	2	(151両) 23	4	70	188
不動産事業	(782) 10,584	1,890	69	23	12,567	8
レジャー・サービス業	(710) 5,142	616	10	40	5,809	20
その他の事業	- -	-	-	0	0	2
合計	(2,378) 17,922	2,948	929	159	21,961	758

(注) 1. 土地の()内は面積(単位:千平米)

2. レジャー・サービス業は、他に115千平米の土地を賃借している。

(B)運輸事業

(1)鉄道事業(提出会社)(従業員、試雇・常備を含み 73人)

1.線路

線名	区間	営業杆 (Km)	動力	軌間 (m)	本線路延長	単線換算軌道延長		
					単線 (Km)	本線 (Km)	側線 (Km)	合計 (Km)
小湊線	五井～上総中野	39.1	ディーゼル	1.067	39.330	39.330	6.155	45.485
合計	-	39.1	-	-	39.330	39.330	6.155	45.485

(注) 軌条重量別は、37Kg・25m軌条を主とし、駅構内等、一部40Kg・25m軌条及び30Kg・10m軌条を使用。

2.車両

車両	在籍車両(両)	可動車両(両)	可動率(%)	備考
内燃動車	14	14	100	
貨車	3	3	100	
合計	17	17	100	

3.建物及び用地

イ 建物

線名	区間	停車場(m ²)		その他(m ²)	合計(m ²)	備考
小湊線	五井～上総中野	15駅	3,136	3,180	6,316	
合計	-	15駅	3,136	3,180	6,316	

ロ 用地

線名	区間	線路用地(m ²)	停車場用地(m ²)	その他(m ²)	合計(m ²)
小湊線	五井～上総中野	577,412	171,556	33,771	782,739
合計	-	577,412	171,556	33,771	782,739

(注) その他とは、倉庫・工場・詰所等である。

(2)バス事業（提出会社）（従業員、試雇・常備を含み 467人）

1.路線

営業所名及び所在の場所	免許料 (Km)	営業料 (Km)	配車数 (両)	備考
塩田 (千葉県中央区塩田町810)	515.9	515.9	162	
長南 (長生郡長南町長南2119)	772.7	772.7	80	
合計	1,288.6	1,288.6	242	

2.車両

種別	燃料別	在籍車両 (両)	可動車両 (両)	可動率 (%)	備考
乗合バス	軽油	242	242	100	
貸切バス	軽油	32	32	100	
合計		274	274	100	

(注) この他に乗用車18両がある。

3.建物及び用地

イ 建物

営業所名	車庫・事務所 (㎡)	その他 (㎡)	合計 (㎡)	備考
塩田	6,279	1,597	7,876	
長南	2,830	560	3,390	
合計	9,109	2,157	11,266	

(注) その他とは、工場・倉庫等である。

ロ 土地

営業所名	車庫・事務所 (㎡)	その他 (㎡)	合計 (㎡)	備考
塩田	15,742	23,393	39,135	
長南	25,249	4,186	29,435	
合計	40,991	27,579	68,570	

(3)タクシー事業（連結子会社）（従業員、試雇・常備を含み 188人）

会社名	所在地	車両数 (両)	従業員数 (人)		備考
				内乗務員 (人)	
小湊鉄道タクシー	千葉県美浜区	60	72	59	
小湊タクシー	市原市五井中央東	51	65	58	
木更津タクシー	木更津市潮浜	20	29	26	
牛久タクシー	市原市牛久	10	12	10	
大多喜タクシー	夷隅郡大多喜町	10	10	9	
計		151	188	162	

(C)不動産事業(提出会社)(従業員、試雇・常備を含み 8人)

当社は次の物件を賃貸している。

区分	所在地	面積・数量 (㎡)	構造・用途		
土地	市原市朝生原他	4,483	住宅用地・雑用地		
	市原市五井	1,156	タクシー車庫用地		
	天津小湊町内浦	5,965	住宅用地・駐車場用地		
	木更津市富士見町	2,424	有料駐車場	107台収容	
	千葉市中央区大森町	2,186	有料駐車場	70台収容	
	千葉市中央区浜野町	353	有料駐車場	14台収容	
	千葉市中央区長洲町	98	有料駐車場	5台収容	
	千葉市中央区出洲港	3,068	有料駐車場	95台収容	
	千葉市緑区おゆみ野	960	駐車場用地		
	計	20,693			
建物	市原市牛久	131	営業所用	木造	平屋
	勝浦市新宮	59	営業所用	木造	平屋
	市原市磯ヶ谷	69	営業所用	木造	平屋
	長南町笠森	139	事務所用	木造	平屋
	木更津市潮浜	408	営業所用	鉄筋コンクリート造	平屋
	大多喜町大多喜	34	営業所用	鉄筋コンクリート造	平屋
	千葉市稲毛区小仲台	7,877	事務所用	鉄筋コンクリート造	6階建
	茂原市千代田町	852	店舗用	鉄骨造	2階建
	計	9,569			
ゴルフ場施設	長生郡長南町他	18ホール	株式会社長南パブリックコース		

(D)レジャー・サービス業(連結子会社)(従業員、試雇・常備を含み 20人)

区分	所在地	面積・数量	構造・用途		
ゴルフ場施設	長生郡長南町他	18ホール	株式会社長南カントリークラブ		

(E)その他の事業(提出会社)(従業員、試雇・常備を含み 2人)

(1)物品販売業

鉄道の駅等に清涼飲料水などの自動販売機を設置し、一般顧客への販売を行っている。

(2)広告業

当社は、鉄道・自動車事業の諸施設を利用して広告業を営んでいる。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

(注) 平成23年6月23日開催の定時株主総会において、株式併合の効力発生を条件とし当社の発行可能株式数を162,000株とすることを決議している。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,050,000	4,050,000	該当なし	単元株式数 1,000株
計	4,050,000	4,050,000	-	-

(注) 平成23年6月23日開催の定時株主総会において、株式併合の効力発生を条件とし当社の単元株式数は10株とすることを決議している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和38年10月1日	1,350	4,050	67,500	202,500	-	156,010

(注) 有償株主割当2:1(1株の発行価格50円)

資本繰入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	7	-	-	903	910	-
所有株式数(単元)	-	-	-	3,362	-	-	624	3,987	63,000
発行済株式総数に対する割合(%)	-	-	-	84.32	-	-	15.65	100.00	-

(注) 自己株式11,686株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に686株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九十九里鉄道株式会社	千葉県東金市田間25	2,583	63.78
京成電鉄株式会社	東京都墨田区押上1丁目10番3号	769	19.00
坂齊 久夫	千葉県千葉市稲毛区	301	7.44
石川 晋平	千葉県千葉市美浜区	45	1.11
鈴木 嘉雄	千葉縣市原市	23	0.57
伊藤 昌樹	千葉県八千代市	20	0.49
桜本 鶴雄	埼玉県さいたま市北区	15	0.37
松沢 節子	千葉県千葉市花見川区	14	0.35
深山 孝子	千葉縣市原市	14	0.35
白鳥 孔	千葉県千葉市中央区	12	0.30
計		3,797	93.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,976,000	3,976	-
単元未満株式	普通株式 63,000	-	-
発行済株式総数	4,050,000	-	-
総株主の議決権	-	3,976	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小湊鉄道株式会社	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2	11,000	-	11,000	0.27
計	-	11,000	-	11,000	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	11,686	3
当期間における取得自己株式	88	0

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数 (注)	11,686	-	11,774	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、地元住民の安定的な交通機関である鉄道事業及び自動車事業を中心に安全・確実な交通事業者として地域の信頼を保ってきた。従って配当についても安定した経営を基盤にしてこの信頼に応えるべく、年1回・1株当たり5円の普通配当を継続している。経営環境は依然として厳しさを増していますが、不断の経営努力によりこの方針を維持する考えである。当社は年1回期末に剰余金の配当を行う事を基本方針としている。この剰余金配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当についても、上記方針に基づき1株につき5円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は675.68%と前事業年度と比べ大幅に増えているが、これは当期純利益が極端に減少したことによるが、上記の通りの安定的な配当政策に沿って前事業年度と同額の配当とした。尚、当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額	1株当り配当額
平成23年6月23日 定時株主総会決議	千円 20,191	円 5

4【株価の推移】

非上場のため該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		石井 才治郎	昭和6年8月21日生	昭和36年4月 当社入社 昭和52年7月 当社経理部長 昭和58年6月 当社取締役経理部長 昭和60年3月 当社常務取締役 昭和63年4月 当社専務取締役 平成3年6月 当社取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年11月 当社代表取締役社長 平成20年7月 九十九里鉄道(株)・(株)長南カントリークラブ各社代表取締役会長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,010
取締役社長 (代表取締役)		石川 晋平	昭和47年8月15日生	平成8年4月 (株)千葉銀行入行 平成16年7月 同行法人部リーダー 平成17年7月 当社総務部長 平成18年6月 当社常務取締役総務部長 平成19年6月 当社取締役副社長 平成19年11月 当社代表取締役副社長 平成20年7月 九十九里鉄道(株)代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年11月 小湊鉄道タクシー(株)・木更津タクシー(株)・牛久タクシー(株)・大多喜タクシー(株)・小湊タクシー(株)各社代表取締役会長(現任)	(注)3	45,278
専務取締役	開発担当	水野 義一	昭和11年1月20日生	昭和33年3月 当社入社 昭和60年7月 当社開発部長 平成元年6月 当社取締役開発部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成11年11月 当社専務取締役(現任) 平成16年11月 木更津タクシー(株)代表取締役社長(現任) 平成21年2月 小湊タクシー(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	1,010
常務取締役	鉄道部長	田中 康嗣	昭和12年1月1日生	昭和34年4月 当社入社 昭和52年4月 株式会社長南カントリークラブ出向 平成元年6月 株式会社長南カントリークラブ常務取締役 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 当社取締役鉄道部長 平成11年6月 当社常務取締役鉄道部長 平成12年7月 当社常務取締役鉄道部長(現任) 平成21年11月 牛久タクシー(株)・大多喜タクシー(株)各社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,103

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	バス部長	久我 義範	昭和16年3月2日生	昭和40年3月 当社入社 平成2年7月 当社バス部長 平成5年6月 当社取締役バス部長 平成11年6月 当社常務取締役バス部長(現任)	(注)3	1,110
常務取締役	経理部長	北條 丈夫	昭和12年7月27日生	昭和36年5月 当社入社 平成7年6月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成20年12月 当社常務取締役経理部長(現任)	(注)3	1,010
取締役		花田 力	昭和19年1月15日生	昭和41年4月 京成電鉄㈱入社 平成5年7月 同社鉄道本部運輸部長 平成10年6月 同社取締役鉄道副本部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 京成電鉄㈱代表取締役社長 平成23年6月 京成電鉄㈱代表取締役会長(現任)	(注)1,3	-
取締役		三枝 紀生	昭和24年2月11日生	昭和46年3月 京成電鉄㈱入社 平成16年6月 同社取締役鉄道本部運輸部長 平成18年6月 同社常務取締役鉄道本部長 平成20年6月 同社代表専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役副社長 平成23年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)1,3	-
取締役	総務部長	御園生 和義	昭和21年8月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 当社総務部付次長 平成16年6月 当社総務部付部長 平成20年11月 当社総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	1,000
取締役		太田 靖禧	昭和14年11月26日生	昭和33年4月 当社入社 平成5年7月 当社バス部次長 平成16年6月 当社バス部付部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 小湊鉄道タクシー㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		石井 征樹	昭和19年4月20日生	昭和42年4月 ㈱千葉銀行入行 平成6年2月 同行検査部長 平成10年6月 ㈱東方興業取締役営業部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役		宮田 弘幸	昭和26年10月28日生	昭和49年4月 京成電鉄㈱入社 平成14年7月 同社人事部付部長 平成16年7月 同社経理部長 平成16年7月 同社取締役経理部長 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 京成電鉄㈱常務取締役(現任)	(注)2,4	-
監査役		重城 忠和	昭和12年3月22日生	昭和36年3月 当社入社 平成12年11月 当社総務部長 平成17年7月 当社総務部付部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
計						51,531

- (注) 1. 取締役花田力及び三枝紀生は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役石井征樹及び宮田弘幸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 取締役10名の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間である。
4. 監査役3名の任期は、平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は旅客運輸を主柱とすることから、社会的責任として持続的な安定経営を最重要目標と位置付け、その実現のために組織の透明度を高め全社一丸となる様コーポレートガバナンスの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

1. 取締役会 当社の取締役会は10名で構成され随時開催され、経営方針その他重要な事項の決定と、グループ各社並びに当社各部の指揮・監督を行っております。
当社の取締役の定数は13名以内とする旨定款に定めております。
2. 監査役会 当社は監査役制度を採用しており、常勤1名を含む3名で構成されております。各監査役は監査役会の定めた監査方針と計画に基づき、取締役会その他各種会議に出席する他、列車・バスの添乗視察やグループ各社・各営業所等に随時出向くなど、業務執行状況の監査に遺漏なき様努めております。
3. 会計監査の状況 監査法人である東陽監査法人(指定社員 海老正義氏 継続監査年数5年及び片桐太郎氏 継続監査年数4年)と監査契約を結び、当企業集団全体に対し全期を通じて適正に会計監査が実施されております。なお会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他1名であります。
4. 社外取締役との関係 当社の社外取締役である花田力・三枝紀生両氏は当社の大株主である京成電鉄(株)の会長・社長であり、取締役会を含め随時意見を求め幅広い情報を受けております。なお当社と京成電鉄(株)の間には特記すべき取引・利害関係はありません。
5. 社外監査役との関係 当社の社外監査役である宮田弘幸氏は京成電鉄(株)の取締役であり、上記社外取締役と同様の関係であり、そして多角的な観点から社内監査の充実に努めております。

(2) 役員報酬の支払状況

当該事業年度における取締役並びに監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬	社内取締役	87,352(千円)	(取締役報酬枠) 月額10,000千円
	社外取締役	3,932	(監査役報酬枠) 月額 1,500千円
	計	91,284	
	社内監査役	1,966	
	社外監査役	7,066	
	計	9,032	
	合計	100,316	左記金額には賞与を含みます。 (使用人兼務取締役に対する使用人 給与相当額) 1名 2,961千円

(3) コンプライアンス体制

旅客の生命を預かる交通事業を営む当グループは、社会的責任が他業種以上に重く、法令・社会ルールの遵守は当然であり常に最大限の関心をもって倫理の向上に努めております。

(4) 取締役の定員

当社の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任

当社は取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めている。また取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿の株主または質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の分配（中間配当）をすることができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

規模、特性、監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

(連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について)

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(ロ) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

ただし、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成している。

(監査証明について)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,154,801	3 884,962
受取手形及び売掛金	199,068	238,909
分譲土地建物	3 6,220,901	3 6,220,901
商品及び製品	180	154
原材料及び貯蔵品	47,451	51,693
短期貸付金	14,000	14,000
繰延税金資産	38,548	31,121
その他	209,249	239,420
流動資産合計	7,884,200	7,681,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 3,035,592	1, 3 2,948,918
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 1,021,782	1, 3 929,409
土地	3 18,557,593	3 17,922,912
その他(純額)	1 176,552	1 159,995
有形固定資産合計	22,791,520	21,961,237
無形固定資産		
借地権	593,600	593,600
その他	3,470	3,470
無形固定資産合計	597,070	597,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,965,642	2, 3 1,644,233
長期貸付金	2,938,908	3,188,503
繰延税金資産	3,310	9,220
その他	79,252	29,336
投資その他の資産合計	4,987,113	4,871,294
固定資産合計	28,375,703	27,429,602
資産合計	36,259,904	35,110,764

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,437	251,097
短期借入金	3 13,595,218	3 13,668,444
未払消費税等	30,291	37,742
未払法人税等	24,330	1,457
役員賞与引当金	28,860	19,040
賞与引当金	34,471	36,630
リース債務	25,958	29,879
その他	154,155	141,380
流動負債合計	14,131,722	14,185,672
固定負債		
社債	1,145,000	1,195,000
長期借入金	3 12,268,030	3 11,586,918
退職給付引当金	590,392	476,265
会員預り金	1,821,600	1,714,300
繰延税金負債	253,819	135,610
リース債務	218,191	219,196
その他	380,336	363,481
固定負債合計	16,677,369	15,690,771
負債合計	30,809,091	29,876,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,500	202,500
資本剰余金	156,049	156,049
利益剰余金	4,415,757	4,393,814
自己株式	-	3,038
株主資本合計	4,774,306	4,749,324
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	676,505	484,995
その他の包括利益累計額合計	676,505	484,995
純資産合計	5,450,812	5,234,320
負債純資産合計	36,259,904	35,110,764

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
運輸業等収入	5,748,206	5,494,243
営業費		
運輸業等営業費	1, 2 3,809,105	1, 2 3,858,384
その他の営業費	1, 2 949,073	1, 2 792,513
営業費合計	4,758,178	4,650,897
営業利益	990,027	843,346
営業外収益		
受取利息	45,477	46,835
受取配当金	29,054	31,556
会員登録手数料	3,500	4,400
雑収入	48,997	48,861
営業外収益合計	127,030	131,652
営業外費用		
支払利息	618,164	603,373
雑支出	11,038	11,123
営業外費用合計	629,202	614,496
経常利益	487,854	360,503
特別利益		
車両売却益	908	1,931
土地売却益	-	179,109
運輸事業振興助成交付金	9,302	25,053
特別利益合計	10,210	206,093
特別損失		
車両売却損	1,861	285
土地売却損	238,969	542,377
建物売却損	79,606	-
運輸事業振興工事等圧縮損	9,160	9,812
役員退職功労金	12,629	-
特別損失合計	342,226	552,474
税金等調整前当期純利益	155,838	14,122
法人税、住民税及び事業税	41,346	2,153
過年度法人税等	50,978	-
法人税等調整額	25,511	13,662
法人税等合計	66,813	15,816
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,693
当期純利益又は当期純損失()	89,024	1,693

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	191,510
その他の包括利益合計	-	191,510
包括利益	-	193,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	193,203
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	202,500	202,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,500	202,500
資本剰余金		
前期末残高	156,049	156,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,049	156,049
利益剰余金		
前期末残高	4,346,982	4,415,757
当期変動額		
剰余金の配当	20,250	20,250
当期純利益又は当期純損失()	89,024	1,693
当期変動額合計	68,774	21,943
当期末残高	4,415,757	4,393,814
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	3,038
当期変動額合計	-	3,038
当期末残高	-	3,038
株主資本合計		
前期末残高	4,705,532	4,774,306
当期変動額		
剰余金の配当	20,250	20,250
当期純利益又は当期純損失()	89,024	1,693
自己株式の取得	-	3,038
当期変動額合計	68,774	24,982
当期末残高	4,774,306	4,749,324

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	540,253	676,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,252	191,510
当期変動額合計	136,252	191,510
当期末残高	676,505	484,995
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	540,253	676,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,252	191,510
当期変動額合計	136,252	191,510
当期末残高	676,505	484,995
純資産合計		
前期末残高	5,245,785	5,450,812
当期変動額		
剰余金の配当	20,250	20,250
当期純利益又は当期純損失（ ）	89,024	1,693
自己株式の取得	-	3,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,252	191,510
当期変動額合計	205,026	216,492
当期末残高	5,450,812	5,234,320

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,838	14,122
減価償却費	610,942	637,792
売上債権の増減額（は増加）	770	39,841
たな卸資産の増減額（は増加）	75,225	4,216
前払費用の増減額（は増加）	52,621	27,990
仕入債務の増減額（は減少）	100,124	10,051
未払消費税等の増減額（は減少）	11,524	9,284
その他の資産・負債の増減額	52,567	16,406
土地売却損	238,969	542,377
建物売却損	79,606	-
車両売却損	1,861	285
有形固定資産売却損益（は益）	908	181,040
退職給付引当金の増減額（は減少）	73,993	114,126
賞与引当金の増減額（は減少）	6,413	7,660
預り保証金の増減額（は減少）	13,783	16,854
受取利息及び受取配当金	74,532	78,391
支払利息	618,164	603,373
小計	1,629,494	1,330,758
利息及び配当金の受取額	66,406	70,958
利息の支払額	616,685	601,921
法人税等の支払額	75,748	25,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,466	774,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	348,995	403,910
定期預金の払戻による収入	319,860	376,692
有形固定資産の取得による支出	606,506	433,560
有形固定資産の売却による収入	60,822	297,589
投資有価証券の取得による支出	-	456
会員預り金の受入による収入	2,900	-
会員預り金返済支出	98,600	107,300
その他の投資支出	20	-
短期貸付金の回収による収入	12,360	14,000
長期貸付金の回収による収入	51,640	48,838
長期貸付けによる支出	20,000	305,000
保険積立金の解約による収入	-	48,832
敷金の支払による支出	40	-
敷金の回収による収入	-	140
その他	6,729	943
投資活動によるキャッシュ・フロー	633,309	463,191

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	349,580	187,858
長期借入れによる収入	6,980,000	6,800,000
長期借入金の返済による支出	7,232,490	7,220,028
社債の発行による収入	900,000	300,000
社債の償還による支出	135,000	250,000
自己株式の取得による支出	-	3,038
リース債務の返済による支出	15,743	27,460
配当金の支払額	20,250	20,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,936	608,634
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	497,094	297,057
現金及び現金同等物の期首残高	490,911	988,005
現金及び現金同等物の期末残高	988,005	690,947

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>1. 連結範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 長南グリーン株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に、重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社（長南グリーン株式会社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算期は親会社と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 (ハ) たな卸資産 移動平均法による原価法。但し分譲土地建物は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 鉄道事業取替資産 取替法 その他の有形固定資産 定率法 （但し賃貸用建物は定額法） 平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については法人税法に定める定額法を採用している。</p> <p>尚、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 18～45年 機械装置及び運搬具 5～11年 少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）は3年間で均等償却している。</p>	<p>1. 連結範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 長南グリーン株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に、重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社（長南グリーン株式会社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算期は親会社と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 (ハ) たな卸資産 移動平均法による原価法。但し分譲土地建物は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 鉄道事業取替資産 取替法 その他の有形固定資産 定率法 （但し賃貸用建物は定額法） 平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については法人税法に定める定額法を採用している。</p> <p>尚、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 18～45年 機械装置及び運搬具 5～11年 少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）は3年間で均等償却している。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>(口)無形固定資産(リース資産を除く)定額法 (ハ)リース資産 ?所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 ?所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(口)無形固定資産(リース資産を除く)定額法 (ハ)リース資産 ?所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 ?所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p style="text-align: right;">(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p style="text-align: right;">(3)重要な引当金の計上基準</p>
<p>(イ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p>	<p>(イ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p>
<p>(ロ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(ロ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としている。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としている。</p>
<p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。尚、当連結会計年度末要支給額(130,683千円)は退職給付引当金に含め計上している。</p>	<p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。尚、当連結会計年度末要支給額(141,688千円)は退職給付引当金に含め計上している。</p>
<p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p>
<p>(イ)ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引を行っている。当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用している。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引を行っている。当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用している。</p>
<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建の借入金</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建の借入金</p>
<p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っている。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っている。</p>
<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えている。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えている。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>(5)重要な工事負担金等の会計処理の方法 固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上している。なお損益計算書においては工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(6)消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はない。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5)重要な工事負担金等の会計処理の方法 固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上している。なお損益計算書においては工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はない。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(8)消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. -</p> <p>6. -</p> <p>7. -</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
-	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																																																																																																					
<p>1. 連結貸借対照表関係</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額 (1) 10,512,218千円</p> <p>(2) 投資有価証券に含まれる 非連結子会社株式 (2) 10,000千円</p> <p>(3) 担保に供している資産並びに担保付債務 (3)</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">分譲土地</td> <td style="width: 30%;">6,176,130千円 (-千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>65,797 (65,797)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>225,721 (225,721)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>459,181 (459,181)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,867,251 (338,395)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,886,809 (-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>100,000 (-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">26,780,889 (1,089,094)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 30%;">18,044,918千円 (8,092,820千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返 済予定の長期 借入金)</td> <td>(6,303,440) (264,200)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">18,044,918 (8,092,820)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は、鉄道財団抵当権及び道路 交通事業財団抵当権並びに当該債務を示しております。</p> <p>(4) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し て、次の通り保証を行っている。 九十九里鉄道(株) 143,400千円</p> <p>2. 連結損益計算書関係</p> <p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">人件費</td> <td style="width: 30%;">191,916千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>97,129</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>27,535</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">316,581</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 営業費に含まれている引当金の繰入額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">賞与引当金</td> <td style="width: 30%;">34,471千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td>28,860</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>33,186</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">96,517</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 当社の連結財務諸表は、一部について鉄道事業会計規則等に準拠して作成している。</p>	分譲土地	6,176,130千円 (-千円)		建物	65,797 (65,797)		構築物	225,721 (225,721)		機械装置及び 運搬具	459,181 (459,181)		土地	17,867,251 (338,395)		投資有価証券	1,886,809 (-)		定期預金	100,000 (-)		合計	26,780,889 (1,089,094)		長期借入金	18,044,918千円 (8,092,820千円)		(うち1年内返 済予定の長期 借入金)	(6,303,440) (264,200)		合計	18,044,918 (8,092,820)		人件費	191,916千円		経費	97,129		諸税	27,535		計	316,581		賞与引当金	34,471千円		役員賞与引当金	28,860		退職給付引当金	33,186		計	96,517		<p>1. 連結貸借対照表関係</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額 (1) 10,904,243千円</p> <p>(2) 投資有価証券に含まれる 非連結子会社株式 (2) 10,000千円</p> <p>(3) 担保に供している資産並びに担保付債務 (3)</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">分譲土地</td> <td style="width: 30%;">6,176,130千円 (-千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>62,752 (62,752)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>220,166 (220,166)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>357,576 (357,576)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,248,693 (338,395)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,461,732 (-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>100,000 (-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">25,627,049 (978,889)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 30%;">17,596,356千円 (7,995,388)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返 済予定の長期 借入金)</td> <td>(6,543,716) (249,624)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,632,900 (-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">24,229,256 (7,995,388)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は、鉄道財団抵当権及び道路 交通事業財団抵当権並びに当該債務を示しております。</p> <p>(4) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し て、次の通り保証を行っている。 九十九里鉄道(株) 140,430千円</p> <p>2. 連結損益計算書関係</p> <p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">人件費</td> <td style="width: 30%;">184,012千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>78,181</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>16,755</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">278,949</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 営業費に含まれている引当金の繰入額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">賞与引当金</td> <td style="width: 30%;">36,630千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td>19,040</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>30,859</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">86,530</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 当社の連結財務諸表は、一部について鉄道事業会計規則等に準拠して作成している。</p>	分譲土地	6,176,130千円 (-千円)		建物	62,752 (62,752)		構築物	220,166 (220,166)		機械装置及び 運搬具	357,576 (357,576)		土地	17,248,693 (338,395)		投資有価証券	1,461,732 (-)		定期預金	100,000 (-)		合計	25,627,049 (978,889)		長期借入金	17,596,356千円 (7,995,388)		(うち1年内返 済予定の長期 借入金)	(6,543,716) (249,624)		短期借入金	6,632,900 (-)		合計	24,229,256 (7,995,388)		人件費	184,012千円		経費	78,181		諸税	16,755		計	278,949		賞与引当金	36,630千円		役員賞与引当金	19,040		退職給付引当金	30,859		計	86,530	
分譲土地	6,176,130千円 (-千円)																																																																																																																					
建物	65,797 (65,797)																																																																																																																					
構築物	225,721 (225,721)																																																																																																																					
機械装置及び 運搬具	459,181 (459,181)																																																																																																																					
土地	17,867,251 (338,395)																																																																																																																					
投資有価証券	1,886,809 (-)																																																																																																																					
定期預金	100,000 (-)																																																																																																																					
合計	26,780,889 (1,089,094)																																																																																																																					
長期借入金	18,044,918千円 (8,092,820千円)																																																																																																																					
(うち1年内返 済予定の長期 借入金)	(6,303,440) (264,200)																																																																																																																					
合計	18,044,918 (8,092,820)																																																																																																																					
人件費	191,916千円																																																																																																																					
経費	97,129																																																																																																																					
諸税	27,535																																																																																																																					
計	316,581																																																																																																																					
賞与引当金	34,471千円																																																																																																																					
役員賞与引当金	28,860																																																																																																																					
退職給付引当金	33,186																																																																																																																					
計	96,517																																																																																																																					
分譲土地	6,176,130千円 (-千円)																																																																																																																					
建物	62,752 (62,752)																																																																																																																					
構築物	220,166 (220,166)																																																																																																																					
機械装置及び 運搬具	357,576 (357,576)																																																																																																																					
土地	17,248,693 (338,395)																																																																																																																					
投資有価証券	1,461,732 (-)																																																																																																																					
定期預金	100,000 (-)																																																																																																																					
合計	25,627,049 (978,889)																																																																																																																					
長期借入金	17,596,356千円 (7,995,388)																																																																																																																					
(うち1年内返 済予定の長期 借入金)	(6,543,716) (249,624)																																																																																																																					
短期借入金	6,632,900 (-)																																																																																																																					
合計	24,229,256 (7,995,388)																																																																																																																					
人件費	184,012千円																																																																																																																					
経費	78,181																																																																																																																					
諸税	16,755																																																																																																																					
計	278,949																																																																																																																					
賞与引当金	36,630千円																																																																																																																					
役員賞与引当金	19,040																																																																																																																					
退職給付引当金	30,859																																																																																																																					
計	86,530																																																																																																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	225,276千円
少数株主に係る包括利益	-
計	225,276
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	136,252千円
計	136,252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,050,000	-	-	4,050,000
合計	4,050,000	-	-	4,050,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,250	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,250	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,050,000	-	-	4,050,000
合計	4,050,000	-	-	4,050,000
自己株式				
普通株式	-	11,686	-	11,686
合計	-	11,686	-	11,686

（増加事由の概要）

増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,250	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,191	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,154,801千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">166,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988,005千円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ238,393千円、249,926千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,154,801千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166,795千円	現金及び現金同等物	988,005千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">884,962千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">194,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,947千円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ30,676千円、32,385千円であります。</p>	現金及び預金勘定	884,962千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	194,014千円	現金及び現金同等物	690,947千円
現金及び預金勘定	1,154,801千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166,795千円												
現金及び現金同等物	988,005千円												
現金及び預金勘定	884,962千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	194,014千円												
現金及び現金同等物	690,947千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車運送事業における乗用車であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場装置であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付金を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,154,801	1,154,801	-
(2) 受取手形及び売掛金	199,068	199,068	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,903,897	1,903,897	-
(4) 長期貸付金	2,938,908	2,579,405	359,503
資産計	6,196,674	5,837,171	359,503
(5) 支払手形及び買掛金	238,437	238,437	-
(6) 短期借入金	6,820,758	6,820,758	-
(7) 社債	1,145,000	1,100,034	44,966
(8) 長期借入金 (1年以内返済分を含む)	19,042,490	18,980,119	62,371
負債計	27,246,685	27,139,348	107,337
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレットを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体化して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体化して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61,745千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、会員預り金、預り保証金については、返還時期についての定めがないため、時価を把握することが困難なため計上しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,154,801	-	-	-
受取手形及び売掛金	199,068	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
長期貸付金 (1年以内回収分を含む)	40	160	2,938,708	-
合計	1,353,909	160	2,938,708	-

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付金を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	884,962	884,962	-
(2) 受取手形及び売掛金	238,909	238,909	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,582,489	1,582,489	-
(4) 長期貸付金 (1年以内回収分を含む)	3,202,503	3,185,785	16,718
資産計	5,908,863	5,892,145	16,718
(5) 支払手形及び買掛金	251,097	251,097	-
(6) 短期借入金	6,632,900	6,632,900	-
(7) 社債	1,195,000	1,195,751	751
(8) 長期借入金 (1年以内返済分を含む)	18,622,462	18,643,113	20,651
負債計	26,701,459	26,722,861	21,402
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体化して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体化して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

(注 2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61,745千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、会員預り金、預り保証金については、返還時期についての定めがないため、時価を把握することが困難なため計上しておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	884,962	-	-	-
受取手形及び売掛金	238,909	-	-	-
長期貸付金 (1年以内回収分を含む)	64,008	93,154	3,045,341	-
合計	1,187,879	93,154	3,045,341	-

(注 4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,886,549	756,767	1,129,781
	その他	-	-	-
	小計	1,886,549	756,767	1,129,781
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,348	21,424	4,076
	その他	-	-	-
	小計	17,348	21,424	4,076
合計		1,903,897	778,192	1,125,705

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額51,734千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却した「その他有価証券」(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,567,254	752,368	814,886
	その他	-	-	-
	小計	1,567,254	752,368	814,886
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,234	26,281	11,046
	その他	-	-	-
	小計	15,234	26,281	11,046
合計		1,582,489	778,649	803,839

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額51,734千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却した「その他有価証券」(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,134,500	1,295,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,890,900	1,112,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務(簡便法)に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">459,709千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">459,709</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">459,709</td> </tr> </table> <p>在籍する従業員については、退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっている。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 21,147千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 尚、連結貸借対照表における退職給付引当金には役員退職慰労引当金130,683千円が含まれております。</p>	イ. 退職給付債務	459,709千円	ロ. 未積立退職給付債務	459,709	ハ. 退職給付引当金	459,709	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務(簡便法)に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">334,577千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">334,577</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">334,577</td> </tr> </table> <p>在籍する従業員については、退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっている。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 19,853千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 尚、連結貸借対照表における退職給付引当金には役員退職慰労引当金141,688千円が含まれております。</p>	イ. 退職給付債務	334,577千円	ロ. 未積立退職給付債務	334,577	ハ. 退職給付引当金	334,577
イ. 退職給付債務	459,709千円												
ロ. 未積立退職給付債務	459,709												
ハ. 退職給付引当金	459,709												
イ. 退職給付債務	334,577千円												
ロ. 未積立退職給付債務	334,577												
ハ. 退職給付引当金	334,577												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日			当連結会計年度 平成23年3月31日		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		
	項目	22.3.31		項目	23.3.31
繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	13,970	繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	14,842
	未払事業税(千円)	3,147		未払事業税(千円)	973
	その他(千円)	22,128		その他(千円)	1,603
	計(千円)	39,246		計(千円)	31,819
繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金(千円)	239,173	繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金(千円)	192,943
	その他(千円)	1,739		その他(千円)	1,739
				欠損金(千円)	39,296
	計(千円)	240,912		計(千円)	233,979
資産計(千円)		280,158	資産計(千円)		256,577
繰延税金負債 (流動負債)	圧縮積立金(千円)	697	繰延税金負債 (流動負債)	圧縮積立金(千円)	697
	計(千円)	697		計(千円)	697
繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	30,943	繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	30,245
	其他有価証券評価差額 金(千円)	460,478		其他有価証券評価差額 金(千円)	330,123
				計(千円)	360,368
	計(千円)	491,421		計(千円)	360,368
負債計(千円)		492,119	負債計(千円)		361,066
繰延税金負債純額(千円)		211,960	繰延税金負債純額(千円)		104,488
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。			(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
		(千円)			(千円)
流動資産	繰延税金資産	(38,548)	流動資産	繰延税金資産	(31,121)
固定資産	繰延税金資産	(3,310)	固定資産	繰延税金資産	(9,220)
固定負債	繰延税金負債	(253,819)	固定負債	繰延税金負債	(135,610)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	法定実効税率	40.5%		法定実効税率	40.5%
(調整)	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	(調整)	交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.0
	住民税均等割額	1.9		住民税均等割額	20.6
	役員賞与	7.5		役員賞与	54.6
	留保金課税	1.3		その他	13.7
	評価性引当額	39.8			
	過年度法人税等	32.7			
	その他	1.4			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率		112.0

(資産除去債務関係)
 該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、千葉県内において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用のゴルフ場並びにその他土地等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,977千円の利益であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,620,958	143,958	11,477,000	9,944,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、千葉県内において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用のゴルフ場並びにその他土地等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53,542千円の利益であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,477,000	135,207	11,341,793	9,928,417

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

a. 前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	運輸事業 (千円)	不動産事業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,745,843	561,550	431,073	9,739	5,748,206	-	5,748,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,745,843	561,550	431,073	9,739	5,748,206	-	5,748,206
営業費用	3,811,366	587,311	359,455	45	4,758,178	-	4,758,178
営業利益又は営業損失()	934,477	25,761	71,617	9,694	990,027	-	990,027
資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	3,725,669	21,169,070	5,921,829	1,659	30,818,229	5,441,675	36,259,904
減価償却費	507,961	66,410	36,536	33	610,942	-	610,942
資本的支出	559,587	4,343	8,830	-	572,761	-	572,761

(注) 1. 事業区分の方法 日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示出来るよう事業を区分している。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸事業.....鉄道・バス・タクシー
不動産事業.....不動産の分譲及び賃貸
レジャー・サービス業.....ゴルフ場の運営
その他の事業.....物品販売の斡旋

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,500,831千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)において本国以外の国又は地域に所在する子会社はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)において海外売上高はないため、記載していない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位においてそれぞれの財務情報が入手可能であり業績の評価は定期的に行うものとなっております。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしています。

「運輸事業」は鉄道、バス及びタクシーの営業を、「不動産事業」は土地及び建物の販売、賃貸等を「レジャー・サービス業」はゴルフ場の営業をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,702,515	415,560	366,527	5,484,604	9,639	5,494,243	-	5,494,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,702,515	415,560	366,527	5,484,604	9,639	5,494,243	-	5,494,243
セグメント利益	842,755	52,362	43,360	833,753	9,593	843,346	-	843,346
セグメント資産	4,322,962	19,799,287	5,953,697	30,075,946	1,334	30,077,281	5,033,483	35,110,764
その他の項目								
減価償却費	536,066	66,459	35,243	637,769	23	637,792	-	637,792
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	451,979	8,075	6,666	466,721	-	466,721	-	466,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業であります。

2. セグメント資産の調整額5,033,483千円には、全社資産5,039,422千円及びたな卸し資産の調整額5,939千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道事業	バス事業	タクシー事業	不動産事業	レジャー・サービス業	その他	合計
外部顧客への売上高	506,292	3,557,896	638,327	415,560	366,527	9,639	5,494,243

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	九十九里鉄道(株)	千葉県東金市	10,000	乗合バス 貸切バス	(被所有) 直接 63.9%	運転資金等の貸付 役員の兼任 3名	資金貸付	20,000	長期貸付金	2,330,125
							貸付金回収	10,000		-
							債務保証	143,400		-

(取引条件の決定方針等)

九十九里鉄道への設備資金の貸付については、市場金利を勘案して随時合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	こみなと興産(株)	千葉県市原市	100,000	ビル賃貸業	-	営業外取引	土地・建物の売却			
							売却損	238,969	-	-
							売却代金	25,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)長南パブリックコース	千葉県市原市	100,000	ゴルフ場経営	-	営業外取引	建物・売却			
							売却損	79,606	-	-
							売却代金	8,500	-	-

(取引条件の決定方針等)

上記2社への不動産売買の金額は近隣の相場や時価から勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

九十九里鉄道株式会社（金融商品取引所には上場していません）

親会社情報については上記1.(1).(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等に記載の通りであります。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	九十九里鉄道(株)	千葉県東金市	10,000	乗合バス 貸切バス	(被所有) 直接 63.8%	運転資金等の貸付 役員の兼任 4名	資金貸付	255,000	長期貸付金	2,585,125
							債務保証	140,430	-	-

(取引条件の決定方針等)

九十九里鉄道への設備資金の貸付については、市場金利を勘案して随時合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	長南グリーン(株)	千葉県市原市	10,000	ゴルフ場 コース管理	100.0%	営業外取引	土地の売却	352,962	-	-
							売却損 売却代金	45,590	-	-

(取引条件の決定方針等)

長南グリーンへの不動産売買の金額は近隣の相場や時価から勘案して決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	こみなと興産(株)	千葉県市原市	100,000	ビル賃貸業	-	営業外取引	土地・建物の売却	179,109	-	-
							売却益 売却代金	220,000	-	-
							資金の回収	10,000	長期貸付金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)長南パブリックコース	千葉県市原市	100,000	ゴルフ場経営	-	営業外取引	建物・売却	265,595	-	-
							売却損 売却代金	30,591	-	-

(取引条件の決定方針等)

上記2社への不動産売買の金額は近隣の相場や時価から勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

九十九里鉄道株式会社(金融商品取引所には上場していません)

親会社情報については上記1.(1).(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等に記載の通り
であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	1,345.88円	1株当たり純資産額	1,296.16円
1株当たり当期純利益	21.98円	1株当たり当期純損失	0.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
当期純利益又は当期純損失()(千円)	89,024	1,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	89,024	1,693
期中平均株式数(株)	4,050,000	4,045,526

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

株式の併合

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、平成23年6月23日開催の当社定時株主総会に、株式の併合(以下、「本株式併合」といいます。)について付議することを決議し、同株主総会にて議案の承認決議をしております。

(1)本株式併合の目的

当社の株主総数909名中、持株数99株以下の株主は730名であり全体の80.3%を占めます。

この中には、配当が僅少なためこれを受領されない方のほか、株主名簿の書き換えがされない方が相当数含まれています。このように、当社の株主名簿は実際と大幅に乖離しているのが現状であります。

また、現在配当はすべての株主に行っておりますが、株主に対する配当実施コストが配当額に対し過大であることが長年の問題となっております。そこで、このたび当社の株式を併合し1株当たりの配当額を引き上げると共に、株主管理コストを引き下げることが目的として、本株式併合を行うものであります。

(2)本株式併合の割合

発行済株式について、100株を1株に併合いたします。なお、本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条及び第234条第2項ないし第4項の規定に従い当社にて買取りを実施し、その代金を端数の生じた株主に対しその端数の割合に応じて配分いたします。

(3)本株式併合の効力発生日

平成23年9月30日(予定)

(4)1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が各連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1株当たり純資産額 134,587円95銭

1株当たり当期純利益 2,198円12銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1株当たり純資産額 129,616円92銭

1株当たり当期純損失 41円86銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱三井住友銀行	第2回無担保社債 (注)1,2	平成年月日 20.9.30	140 (40)	100 (40)	1.35	なし	平成年月日 25.9.30
㈱三井住友銀行	第3回無担保社債 (注)1,2	21.3.27	160 (40)	120 (40)	1.12	なし	26.3.27
㈱みずほ銀行	第4回無担保社債 (注)1,2	21.8.31	465 (70)	395 (70)	1.90	なし	28.8.31
㈱三井住友銀行	第5回無担保社債 (注)1,2	21.9.30	180 (40)	140 (40)	0.93	なし	26.9.30
㈱三井住友銀行	第6回無担保社債 (注)1,2	22.3.31	200 (40)	160 (40)	0.77	なし	27.3.31
㈱三井住友銀行	第7回無担保社債 (注)1,2	22.9.30	- -	180 (40)	0.63	なし	27.9.30
㈱三井住友銀行	第8回無担保社債 (注)1,2	23.3.31	- -	100 (20)	0.78	なし	28.3.31
合計	-	-	1,145 (230)	1,195 (290)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後6年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超6年 以内 (百万円)
290	290	290	190	110	45

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,820,758	6,649,284	1.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,774,460	7,019,160	2.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,958	29,879	2.92	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,288,030	11,606,918	2.46	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	218,191	219,196	2.88	-
内部取引の消去	20,000	20,000	-	-
合計	26,107,398	25,504,438	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中における加重平均により算定したものである。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,364,212	3,508,054	1,928,116	725,754
リース債務	30,630	30,517	30,891	30,242

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,699 ₁	777,201 ₁
未収運賃	103,301	150,189
未収金	24,051	26,678
未収収益	14,258	13,702
分譲土地建物	6,226,840 ₁	6,226,840 ₁
貯蔵品	46,959	51,319
前払費用	143,587	138,647
繰延税金資産	32,540	25,105
その他の流動資産	22,898	31,294
流動資産合計	7,670,136	7,440,979
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,412,658 ₂	2,435,261 ₂
減価償却累計額	1,837,032	1,855,397
有形固定資産(純額)	575,626	579,863
無形固定資産	1,238	1,238
鉄道事業固定資産合計	576,864	581,101
自動車事業固定資産		
有形固定資産	8,182,637 ₃	9,411,732 ₃
減価償却累計額	6,175,961	6,477,526
有形固定資産(純額)	2,006,675	2,934,206
無形固定資産	900	900
自動車事業固定資産合計	2,007,575	2,935,106
副業固定資産		
有形固定資産	22,183,310 ₄	20,474,108 ₄
減価償却累計額	2,151,143	2,199,137
有形固定資産(純額)	20,032,166	18,274,970
無形固定資産	594,407	594,407
副業固定資産合計	20,626,574	18,869,378
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102,132 ₅	918,723 ₅
関係会社株式	1,009,774 ₅	871,774 ₅
長期貸付金	374,783	352,216
関係会社長期貸付金	2,330,125	2,585,125
保険掛金	48,832	-
その他の投資	84,314 ₆	83,230 ₆
投資その他の資産合計	4,949,961	4,811,070
固定資産合計	28,160,976	27,196,656

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産合計	35,831,112	34,637,636
負債の部		
流動負債		
支払手形	79,123	89,426
短期借入金	6,804,900	5 6,632,900
1年以内償還長期借入金	5 6,774,460	5 7,019,160
未払金	123,545	122,079
未払消費税等	25,603	31,187
未払法人税等	21,728	-
未払費用	7,269	5,633
預り連絡運賃	1,799	1,472
預り金	8,180	14,957
前受運賃	12,973	13,410
前受金	82,759	51,866
前受収益	11,180	11,640
賞与引当金	33,753	36,096
役員賞与引当金	28,860	19,040
リース債務	24,050	27,098
その他の流動負債	40,309	38,096
流動負債合計	14,080,498	14,114,066
固定負債		
社債	1,145,000	1,195,000
長期借入金	5 12,189,358	5 11,480,468
預り保証金	6 2,257,036	6 2,132,881
退職給付引当金	585,448	471,998
繰延税金負債	249,251	131,042
リース債務	212,116	211,599
固定負債合計	16,638,210	15,622,989
負債合計	30,718,708	29,737,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,500	202,500
資本剰余金		
資本準備金	156,010	156,010
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	156,049	156,049
利益剰余金		
利益準備金	50,625	50,625
その他利益剰余金	4,033,434	4,016,160
特定資産買換積立金	17,100	17,100

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産圧縮勘定積立金	47,230	45,459
別途積立金	1,742,014	1,742,014
繰越利益剰余金	2,227,089	2,211,585
利益剰余金合計	4,084,059	4,066,785
自己株式	-	3,038
株主資本合計	4,442,609	4,422,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	669,794	478,284
評価・換算差額等合計	669,794	478,284
純資産合計	5,112,403	4,900,580
負債純資産合計	35,831,112	34,637,636

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	465,546	453,794
運輸雑収	51,621	52,497
鉄道事業営業収益合計	517,167	506,292
営業費		
運送営業費	1, 4 425,259	1, 4 419,888
一般管理費	4 44,079	4 39,556
諸税	1 26,131	23,994
減価償却費	17,481	18,365
鉄道事業営業費合計	512,953	501,805
鉄道事業営業利益	4,214	4,487
自動車運送事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	3,315,423	3,330,554
運送雑収	250,023	227,341
自動車運送事業営業収益合計	3,565,446	3,557,896
営業費		
運送営業費	2, 4 1,937,691	2, 4 1,997,399
一般管理費	4 196,254	4 183,400
諸税	62,351	53,613
減価償却費	2 467,621	2 500,033
自動車運送事業営業費合計	2,663,918	2,734,446
自動車運送事業営業利益	901,528	823,449
副業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	152,040	8,000
土地建物賃貸収入	552,130	541,920
物品販売業収入	9,739	9,639
副業営業収益合計	713,909	559,560
営業費		
売上原価	3 87,904	0
営業費	3, 4 369,989	3, 4 354,405
一般管理費	4 40,430	4 33,905
諸税	3 43,847	3 43,114
減価償却費	3 102,620	3 100,076
副業営業費合計	644,792	531,502
副業営業利益	69,116	28,057
全事業営業利益	974,860	855,994

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	40,645	41,881
受取配当金	29,048	31,550
事務管理費	49,000	44,000
物品売却益	255	268
雑収入	3,730	4,509
営業外収益合計	122,679	122,210
営業外費用		
支払利息	616,067	600,814
雑支出	9,945	6,540
営業外費用合計	626,013	607,354
経常利益	471,527	370,849
特別利益		
車両売却益	515	1,783
土地売却益	-	179,109
補助金	9,302	25,053
特別利益合計	9,817	205,945
特別損失		
土地売却損	238,969	542,377
建物売却損	79,606	-
運輸事業振興工事等圧縮損	9,160	9,812
役員退職功労金	12,629	-
特別損失合計	340,365	552,189
税引前当期純利益	140,979	24,606
法人税、住民税及び事業税	37,457	2,050
過年度法人税等	50,978	-
法人税等調整額	26,313	19,580
法人税等合計	62,121	21,630
当期純利益	78,857	2,975

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日		当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1,4	309,040	425,259	302,381	419,888
人件費 経費		116,219		117,507	
計					
2. 一般管理費	4	28,981	44,079	27,534	39,556
人件費 経費		15,098		12,022	
計					
3. 諸税			26,131		23,994
4. 減価償却費			17,481		18,365
鉄道事業営業費 合計				512,953	
自動車運送事業営業費					501,805
1. 運送営業費	2,4	1,214,264	1,937,691	1,253,433	1,997,399
人件費 経費		723,427		743,966	
計					
2. 一般管理費	4	129,032	196,254	127,657	183,400
人件費 経費		67,221		55,742	
計					
3. 諸税			62,351		53,613
4. 減価償却費	2		467,621		500,033
自動車運送事業営業費合計				2,663,918	2,734,446

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
副業営業費					
1. 売上原価	3	87,904		0	
不動産原価			87,904		0
計					
2. 営業費	3,4	318,746		305,540	
人件費		51,242		48,864	
経費			369,989		354,405
計					
3. 一般管理費	4	26,581		23,600	
人件費		13,848		10,305	
経費			40,430		33,905
計					
4. 諸税	3		43,847		43,114
5. 減価償却費	3		102,620		100,076
副業営業費合計					531,502
全事業営業費合計			644,792		
			3,821,664		3,767,754

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次の通りである。

（注）

1 鉄道事業営業費		
運送営業費		千円
給与	274,787	
附带人件費	37,574	
税金	26,131	
修繕費	40,431	
2 自動車運送事業営業費		
運送営業費		
給与	1,089,913	
燃料油脂費	372,151	
附带人件費	145,868	
減価償却費	467,621	
3 副業営業費		
営業費		
給与	287,714	
土地原価	87,904	
税金	43,847	
附带人件費	37,110	
減価償却費	102,620	
賃借料	33,632	
4 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	33,753	
退職給付引当金繰入額	20,931	
役員退職慰労引当金繰入額	12,039	
役員賞与引当金繰入額	28,860	

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次の通りである。

（注）

1 鉄道事業営業費		
運送営業費		千円
給与	264,171	
附带人件費	40,007	
燃料油脂費	26,293	
修繕費	36,950	
2 自動車運送事業営業費		
運送営業費		
給与	1,109,771	
燃料油脂費	433,302	
附带人件費	164,674	
減価償却費	500,033	
3 副業営業費		
営業費		
給与	270,490	
税金	43,114	
附带人件費	38,873	
減価償却費	100,076	
賃借料	32,525	
4 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	36,096	
退職給付引当金繰入額	19,653	
役員退職慰労引当金繰入額	11,006	
役員賞与引当金繰入額	19,040	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	202,500	202,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,500	202,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	156,010	156,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,010	156,010
その他資本剰余金		
前期末残高	38	38
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38	38
資本剰余金合計		
前期末残高	156,049	156,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,049	156,049
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,625	50,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,625	50,625
その他利益剰余金		
特定資産買換積立金		
前期末残高	17,100	17,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,100	17,100
固定資産圧縮勘定積立金		
前期末残高	70,214	47,230
当期変動額		
固定資産圧縮勘定積立金取崩額	22,983	1,770
当期変動額合計	22,983	1,770
当期末残高	47,230	45,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	1,742,014	1,742,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742,014	1,742,014
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,145,499	2,227,089
当期変動額		
固定資産圧縮勘定積立金取崩額	22,983	1,770
剰余金の配当	20,250	20,250
当期純利益	78,857	2,975
当期変動額合計	81,590	15,503
当期末残高	2,227,089	2,211,585
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	3,038
当期変動額合計	-	3,038
当期末残高	-	3,038
株主資本合計		
前期末残高	4,384,002	4,442,609
当期変動額		
剰余金の配当	20,250	20,250
当期純利益	78,857	2,975
自己株式の取得	-	3,038
当期変動額合計	58,607	20,313
当期末残高	4,442,609	4,422,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	533,542	669,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,252	191,510
当期変動額合計	136,252	191,510
当期末残高	669,794	478,284
評価・換算差額等合計		
前期末残高	533,542	669,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,252	191,510
当期変動額合計	136,252	191,510
当期末残高	669,794	478,284

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,917,544	5,112,403
当期変動額		
剰余金の配当	20,250	20,250
当期純利益	78,857	2,975
自己株式の取得	-	3,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,252	191,510
当期変動額合計	194,859	211,823
当期末残高	5,112,403	4,900,580

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 分譲土地建物 個別法に基づく原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法 法人税法の規定に基づき次の方法によっている。</p> <p>1. 有形固定資産(リース資産を除く) 鉄道事業取替資産 取替法 その他の有形固定資産 定率法 (但し賃貸用建物については定額法) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属 設備を除く)については法人税法に定める定額法 を採用している。尚、主な耐用年数は以下の通りで ある。 建物及び構築物 18年～45年 機械装置及び運搬具 5年～11年 少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未 満)は3年間で均等償却している。</p> <p>2. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>3. リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る リース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と 同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用している。</p> <p>(5) 引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給 見込額のうち当期の負担額を計上している。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 分譲土地建物 個別法に基づく原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法 法人税法の規定に基づき次の方法によっている。</p> <p>1. 有形固定資産(リース資産を除く) 鉄道事業取替資産 取替法 その他の有形固定資産 定率法 (但し賃貸用建物については定額法) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属 設備を除く)については法人税法に定める定額法 を採用している。尚、主な耐用年数は以下の通りで ある。 建物及び構築物 18年～45年 機械装置及び運搬具 5年～11年 少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未 満)は3年間で均等償却している。</p> <p>2. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>3. リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る リース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と 同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用している。</p> <p>(5) 引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給 見込額のうち当期の負担額を計上している。</p>

<p>前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としている。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。尚、当事業年度末要支給額(130,683千円)は退職給付引当金に含め計上している。</p> <p>(6) 工事負担金等の会計処理の方法 固定資産の取得のために地方公共団体(又は国土交通省)等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上している。なお損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引を行っている。当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建の借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えている。</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としている。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。尚、当事業年度末要支給額(141,688千円)は退職給付引当金に含め計上している。</p> <p>(6) 工事負担金等の会計処理の方法 固定資産の取得のために地方公共団体(又は国土交通省)等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上している。なお損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引を行っている。当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建の借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えている。</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
-	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)		当事業年度 (平成23年 3月31日)	
(1) 偶発債務 当社は下記の通り各社の金融機関からの借入金に対して保証を行なっている。		(1) 偶発債務 当社は下記の通り各社の金融機関からの借入金に対して保証を行なっている。	
会社名	金額(千円)	会社名	金額(千円)
九十九里鉄道株式会社	143,400	九十九里鉄道株式会社	140,430
小湊鉄道タクシー株式会社	5,000	小湊鉄道タクシー株式会社	39,336
小湊タクシー株式会社	5,000	小湊タクシー株式会社	39,336
計	153,400	計	219,102
(2) 1～5 担保に供している資産 (イ) 財団 鉄道業固定資産帳簿価額 472,445千円 自動車業固定資産帳簿価額 616,649 計 1,089,094 上記資産は、下記債務額の担保に供されている。 長期借入金 7,828,620千円 1年以内返済長期借入金 264,200 計 8,092,820 (ロ) その他 自動車業固定資産帳簿価額 770,873 副業固定資産帳簿価額 16,757,983 分譲土地帳簿価額 6,176,130 関係会社株式帳簿価額 853,500 投資有価証券帳簿価額 1,033,309 定期預金 100,000 計 25,691,795 上記資産は、下記債務額の担保に供されている。 長期借入金 3,912,858千円 1年以内返済長期借入金 6,039,240 計 9,952,098		(2) 1～5 担保に供している資産 (イ) 財団 鉄道業固定資産帳簿価額 464,878千円 自動車業固定資産帳簿価額 514,011 計 978,889 上記資産は、下記債務額の担保に供されている。 長期借入金 7,745,764 1年以内返済長期借入金 249,624 計 7,995,388 (ロ) その他 自動車業固定資産帳簿価額 1,975,759 副業固定資産帳簿価額 15,114,539 分譲土地帳簿価額 6,176,130 関係会社株式帳簿価額 715,500 投資有価証券帳簿価額 746,232 定期預金 100,000 計 24,648,160 上記資産は、下記債務額の担保に供されている。 長期借入金 3,306,876千円 1年以内返済長期借入金 6,294,092 短期借入金 6,632,900 計 16,233,868	
(3) 2・3 有形固定資産の圧縮累計額 4,128,309千円		(3) 2・3 有形固定資産の圧縮累計額 4,138,891千円	
(4) 6 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。 その他の投資 67,043千円 預り保証金 1,876,700千円		(4) 6 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。 その他の投資 67,043千円 預り保証金 1,769,400千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれている。 (千円)	関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれている。 (千円)
1 付帯事業営業収益中、賃貸収入 142,620	1 付帯事業営業収益中、賃貸収入 134,360
2 営業外収益中、事務管理費 10,000	2 営業外収益中、事務管理費 5,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はない。

当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	11,686	-	11,686
合計	-	11,686	-	11,686

(増加事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場 装置であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「(4)固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場 装置であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「(4)固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額156,274千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額156,274千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成22年3月31日)			当事業年度(平成23年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	項目	22.3.31		項目	23.3.31
繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	13,669	繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	14,618
	未払事業税(千円)	2,836		未払事業税(千円)	933
	その他(千円)	16,730		その他(千円)	10,250
	計(千円)	33,237		計(千円)	25,803
繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金(千円)	237,106	繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金(千円)	191,159
	その他(千円)	495		その他(千円)	33,598
	計(千円)	237,602		計(千円)	224,758
資産合計(千円)		270,840	資産合計(千円)		250,561
繰延税金負債 (流動負債)	圧縮積立金(千円)	697	繰延税金負債 (流動負債)	圧縮積立金(千円)	697
	計(千円)	697		計(千円)	697
繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	30,943	繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	30,245
	その他有価証券評価差額金(千円)	455,910		その他有価証券評価差額金(千円)	325,555
	計(千円)	486,853		計(千円)	355,800
負債合計(千円)		487,551	負債合計(千円)		356,498
繰延税金負債純額(千円)		216,711	繰延税金負債純額(千円)		105,936
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率		%	法定実効税率		%
(調整)		40.5	(調整)		40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目		5.8
住民税均等割額		1.4	住民税均等割額		8.3
役員賞与		8.3	役員賞与		31.3
留保金課税		1.4	その他		2.0
評価性引当額		44.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率		87.9
過年度法人税等		36.2			
その他		0.2			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.1			

(資産除去債務関係)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額 1,262円32銭	1株当たり純資産額 1,213円52銭
1株当たり当期純利益 19円47銭	1株当たり当期純利益 0円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	78,857	2,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,857	2,975
期中平均株式数(株)	4,050,000	4,045,526

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株式の併合

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、平成23年6月23日開催の当社定時株主総会に、株式の併合(以下、「本株式併合」といいます。)について付議することを決議し、同株主総会にて議案の承認決議をしております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(重要な後発事象)株式の併合」をご参照下さい。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響については以下のとおりです。

1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が各事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1株当たり純資産額 126,232円20銭

1株当たり当期純利益 1,947円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1株当たり純資産額 121,352円57銭

1株当たり当期純利益 73円57銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	みずほフィナンシャルグループ	59,520	8,213
		三菱東京UFJフィナンシャルグループ	136,200	52,300
		りそなホールディングス	1,000	396
		中央三井トラストホールディングス	20,737	6,117
		みずほ信託銀行	41,932	3,144
		千葉銀行	1,591,940	741,844
		千葉興業銀行	23,700	11,304
		京葉銀行	10,000	4,160
		東京電力	834	388
		関西電力	18,121	32,817
		北海道電力	1,723	2,779
		東北電力	2,507	3,522
		千葉駐車場	36,800	18,200
		千葉ショッピングセンター	6,000	3,000
		千葉日報社	6,749	3,374
		千葉県交通会館	4,160	4,160
		佐倉倶楽部	2	8,000
		いすみ鉄道	300	15,000
			小計	1,962,016
	計	1,962,016	918,723	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	18,439,096	1,024,885	1,659,566	17,804,415	-	-	17,804,415
建物	4,309,760	11,319	23,758	4,297,321	1,873,768	76,880	2,423,552
構築物	2,142,580	34,288	-	2,176,868	1,659,000	31,903	517,867
車両	6,740,485	403,735	486	7,143,734	6,340,529	474,697	803,204
機械装置	360,159	540	-	360,700	259,193	15,891	101,507
工具器具備品	535,972	2,089	-	538,062	399,569	19,101	138,493
有形固定資産計	32,528,055	1,476,858	1,683,811	32,321,102	10,532,061	618,475	21,789,040
無形固定資産							
借地権	594,500	-	-	594,500	-	-	594,500
加入権等	2,045	-	-	2,045	-	-	2,045
無形固定資産計	596,545	-	-	596,545	-	-	596,545

(注) 当期中の増減の主たるものは次のとおりである。

(土地)

(増加) 用途変更による振替

(減少) 用途変更による振替

事業用土地売却

(車両)

(増加) 路線バス代替による新造

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	33,753	36,096	33,753	-	36,096
役員賞与引当金	28,860	19,040	28,860	-	19,040

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における資産及び負債の内容は次の通りである。

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	330
預金	
当座預金	587,735
定期預金	110,106
積立定期	78,808
普通預金	221
預金小計	776,871
計	777,201

ロ 未収運賃

区分	金額（千円）
鉄道事業	
東日本旅客鉄道(株)（連絡運輸精算金）	16,552
自動車事業	
国庫他（路線バス運行補助金）	22,169
東京電力五井火力他（路線バス貸切料金）	9,491
エムシー・ビジネスサポート（路線バス貸切料金）	6,979
出光興産（路線バス貸切料金）	4,085
パスモ（路線バス運賃）	57,119
その他	33,790
計	150,189

ハ 未収金

区分	金額（千円）
こみなと興産株式会社（2・3月分賃貸料）	17,675
千葉県バス協会（運輸事業振興助成交付金）	4,712
その他（広告代・観光バス受取手数料他）	4,291
計	26,678

二 分譲土地建物

所有土地建物	面積 (㎡)	金額 (千円)
千葉市内土地	193,600	5,166,881
市原市内土地	215,730	778,661
長南町土地	108,025	176,589
天津小湊町・大多喜町土地	34,360	54,559
木更津市内土地	3,995	50,150
計	555,713	6,226,840

ホ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
自動車用品 (軽油・乗車券他)	10,838
鉄道用品 (工事用品) (軌条他)	5,441
鉄道用品 (事務用品) (帳票類他)	2,575
その他 (収入印紙・高速道路回数券他)	32,464
計	51,319

ヘ 長期貸付金

区分	金額 (千円)
並木あい (建築資金)	332,216
こみなと興産株式会社 (運転資金等)	20,000
計	352,216

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
九十九里鉄道株式会社 (運転資金等)	2,585,125
計	2,585,125

流動負債
 イ 支払手形

支払先	支払月			合計 (千円)
	4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	
千葉石油株式会社(燃料代)	30,879	30,379	-	61,259
株式会社堀江商店(燃料代)	8,724	8,857	-	17,581
株式会社恒陽(バスボディー更生代)	-	1,344	1,344	2,688
ブリヂストン・タイヤ・セールス関東株式会社(タイヤ代)	1,661	2,273	1,275	5,209
東昭興産株式会社(バスボディー更生代)	1,344	-	1,344	2,688
計	42,609	42,853	3,963	89,426

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社千葉銀行	4,074,900
株式会社みずほ銀行	1,500,000
中央三井信託銀行株式会社	180,000
株式会社千葉興業銀行	650,000
株式会社京葉銀行	228,000
小計	6,632,900
1年以内償還長期借入金	7,019,160
合計	13,652,060

八 未払金

区分	金額(千円)
人件費期間計算(日給者日割)	35,245
千葉石油株式会社(燃料代)	36,316
株式会社堀江商店(燃料代)	7,767
外形標準課税額	5,789
小林三之助商店(鉄道用品)	1,493
その他	35,468
計	122,079

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社千葉銀行	5,079,000
株式会社千葉興業銀行	1,377,300
株式会社みずほ銀行	891,116
商工組合中央金庫	1,834,060
みずほ信託銀行株式会社	642,000
その他	1,656,992
合計	11,480,468

ロ 預り保証金

区分	金額(千円)
(株)長南カントリークラブ(ゴルフ場施設貸付保証金)	1,769,400
こみなと興産(株)(こみなと稲毛ビルテナント敷金)	220,718
(株)千葉銀行(こみなと茂原ビル(南茂原支店)敷金等)	132,163
医療法人アップル(駐車場保証金)	5,670
セブンイレブン(姉崎用地賃貸保証金)	1,500
その他(駐車場保証金)	3,430
計	2,132,881

(3) 【その他】

該当なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2 本社庶務課 - - 無料 1枚50円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2 本社庶務課 - - 1件につき5,000円
公告掲載方法	官報に掲載
株主に対する特典	決算期現在7,000株以上の株主には鉄道全線、12,000株以上の株主には鉄道・乗合バス共通全線の株主優待乗車証を発行している。

- (注) 1.平成23年6月23日開催の株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から10株に変更しております。
 なお、実施日は平成23年9月30日であります。
- 2.当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じ募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第152期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第152期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年7月15日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第153期中）（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）平成22年12月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月15日

小湊鐵道株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 海老 正義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片桐 太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小湊鐵道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小湊鐵道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

小湊鐵道株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 海老 正義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片桐 太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小湊鐵道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小湊鐵道株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成23年6月23日開催の会社定時株主総会において、100株を1株に併合する株式併合を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月15日

小湊鐵道株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 海老 正義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片桐 太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小湊鐵道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小湊鐵道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

小湊鐵道株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 海老 正義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片桐 太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小湊鐵道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小湊鐵道株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成23年6月23日開催の会社定時株主総会において、100株を1株に併合する株式併合を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。